

平成16年度

佐倉市予算の概要

佐 倉 市

平成16年度 佐倉市会計別予算総括表

(単位:千円)

会 計 名		16年度当初予算額	15年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		43,969,000	37,649,000	6,320,000	16.8%
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	11,271,957	10,329,891	942,066	9.1%
	交通災害共済事業特別会計	14,288	14,275	13	0.1%
	公共用地取得事業特別会計	253,024	258,696	5,672	2.2%
	下水道事業特別会計	2,820,821	2,766,745	54,076	2.0%
	老人保健特別会計	8,867,460	8,842,598	24,862	0.3%
	農業集落排水事業特別会計	19,757	24,011	4,254	17.7%
	介護保険特別会計	4,905,257	4,624,225	281,032	6.1%
	災害共済事業特別会計	11,574	11,511	63	0.5%
	計	28,164,138	26,871,952	1,292,186	4.8%
合 計		72,133,138	64,520,952	7,612,186	11.8%

参考

16年度当初予算から減税補てん債の借換分を除いて 15年度当初予算と比較した場合	16年度当初予算額 (借換分を除いた額)	15年度当初予算額 (上記と同額)	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	39,612,700	37,649,000	1,963,700	5.2%
一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 の 計	67,776,838	64,520,952	3,255,886	5.0%

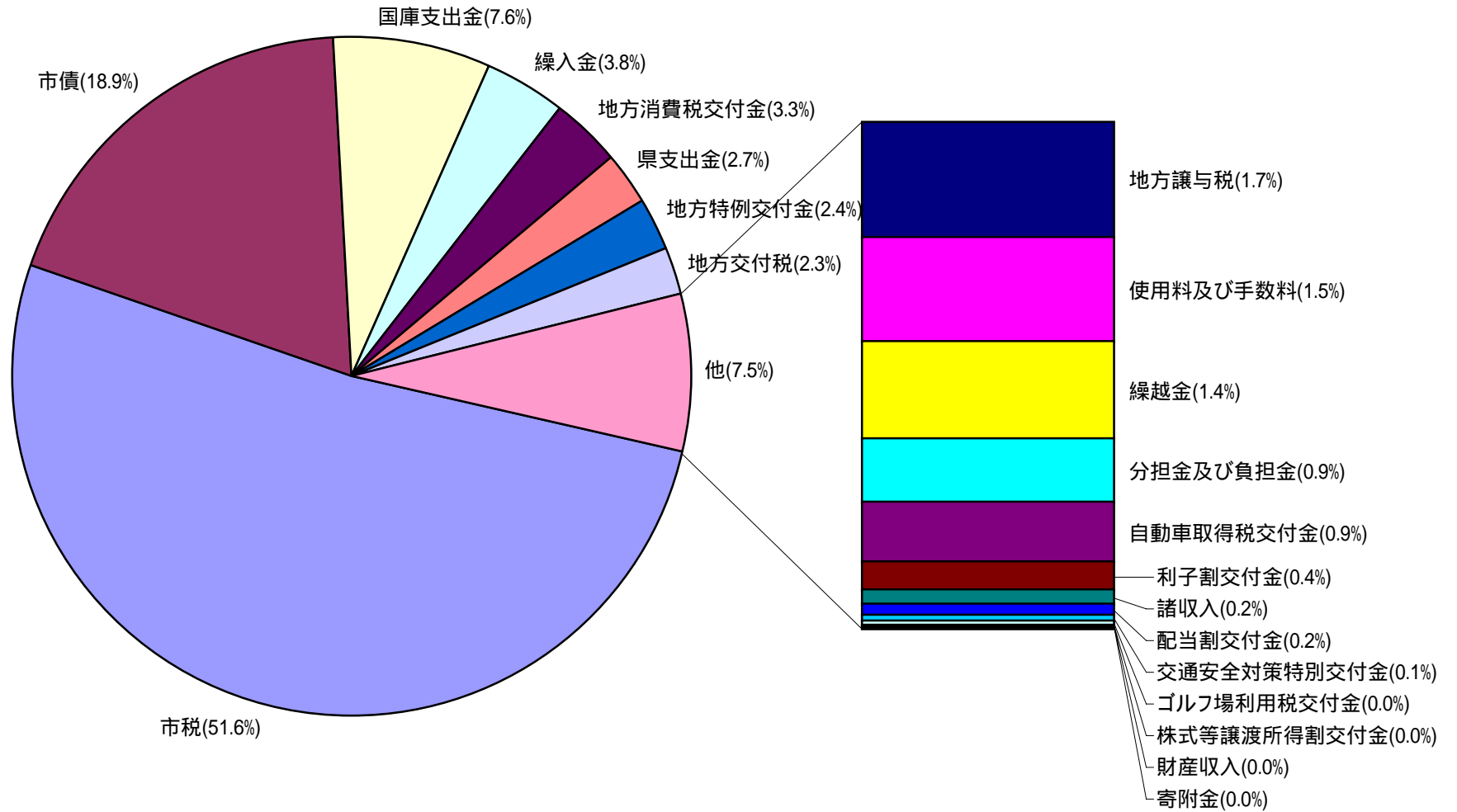
16年度当初予算から減税補てん債の借換分を除き、 かつ、15年度肉付後予算と比較した場合	16年度当初予算額 (借換分を除いた額)	15年度[肉付後]予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	39,612,700	39,174,486	438,214	1.1%
一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 の 計	67,776,838	66,086,693	1,690,145	2.6%

平成16年度 一般会計歳入款別集計表

(単位:千円)

款名	16年度当初予算額	構成比	15年度当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	22,675,293	51.6%	23,247,162	61.9%	571,869	2.5%
2 地 方 譲 与 税	755,000	1.7%	530,000	1.4%	225,000	42.5%
3 利 子 割 交 付 金	180,000	0.4%	200,000	0.5%	20,000	10.0%
4 配 当 割 交 付 金	75,000	0.2%	0	0.0%	75,000	皆増
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000	0.0%	0	0.0%	15,000	皆増
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,440,000	3.3%	1,250,000	3.3%	190,000	15.2%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,000	0.0%	22,000	0.1%	1,000	4.5%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	380,000	0.9%	410,000	1.1%	30,000	7.3%
9 地 方 特 例 交 付 金	1,050,000	2.4%	1,060,000	2.8%	10,000	0.9%
10 地 方 交 付 税	1,000,000	2.3%	200,000	0.5%	800,000	400.0%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,000	0.1%	35,000	0.1%	0	0.0%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	413,196	1.0%	397,656	1.1%	15,540	3.9%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	677,294	1.5%	648,915	1.7%	28,379	4.4%
14 国 庫 支 出 金	3,328,930	7.6%	2,524,249	6.5%	804,681	31.9%
15 県 支 出 金	1,184,537	2.7%	1,136,764	3.0%	47,773	4.2%
16 財 産 収 入	7,117	0.0%	7,325	0.0%	208	2.8%
17 寄 附 金	548	0.0%	548	0.0%	0	0.0%
18 繰 入 金	1,681,320	3.8%	1,500,000	4.0%	181,320	12.1%
19 繰 越 金	626,501	1.4%	519,769	1.4%	106,732	20.5%
20 諸 収 入	96,764	0.2%	102,712	0.3%	5,948	5.8%
21 市 債	8,326,500	18.9%	3,856,900	10.3%	4,469,600	115.9%
歳 入 合 計	43,969,000	100.0%	37,649,000	100.0%	6,320,000	16.8%

平成16年度 一般会計(歳入)
 総額 439億6900万円

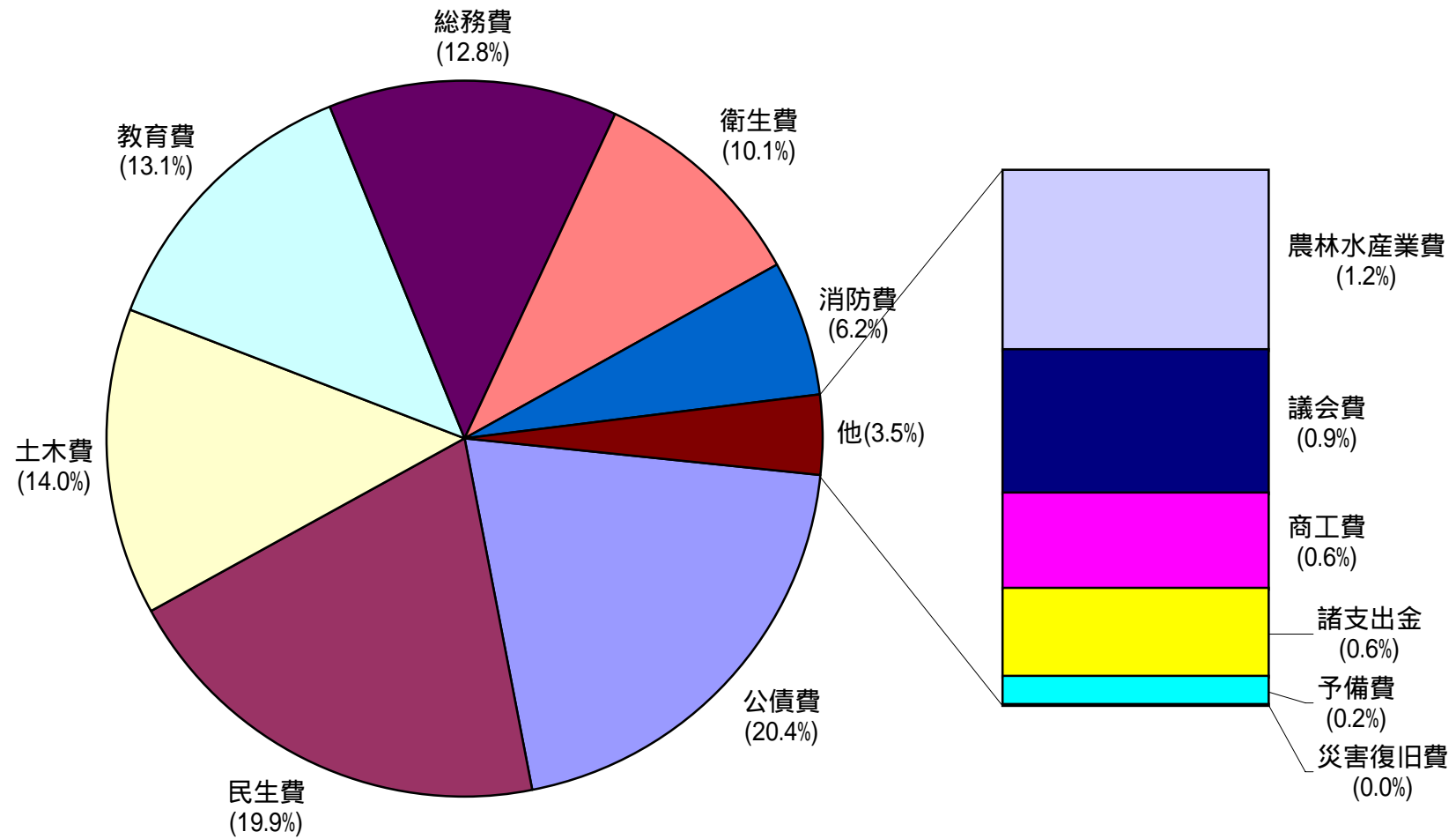


平成16年度 一般会計歳出款別集計表

(単位:千円)

款名	16年度当初予算額	構成比	15年度当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	410,098	0.9%	414,729	1.1%	4,631	1.1%
2 総務費	5,646,839	12.8%	5,888,455	15.6%	241,616	4.1%
3 民生費	8,765,520	19.9%	7,940,124	21.1%	825,396	10.4%
4 衛生費	4,454,762	10.1%	4,375,360	11.6%	79,402	1.8%
5 農林水産業費	524,860	1.2%	554,946	1.5%	30,086	5.4%
6 商工費	274,557	0.6%	259,080	0.7%	15,477	6.0%
7 土木費	6,136,992	14.0%	4,745,811	12.6%	1,391,181	29.3%
8 消防費	2,707,388	6.2%	2,668,306	7.1%	39,082	1.5%
9 教育費	5,757,502	13.1%	5,529,364	14.7%	228,138	4.1%
10 災害復旧費	30	0.0%	30	0.0%	0	0.0%
11 公債費	8,957,439	20.4%	4,934,318	13.1%	4,023,121	81.5%
12 諸支出金	253,013	0.6%	258,477	0.7%	5,464	2.1%
13 予備費	80,000	0.2%	80,000	0.2%	0	0.0%
歳出合計	43,969,000	100.0%	37,649,000	100.0%	6,320,000	16.8%

平成16年度 一般会計(歳出)
総額 439億6900万円



平成16年度主要事業

(印新規事業、単位千円)

主管課	事業名等	事業費
秘書課	市制施行50周年記念式典事業(佐倉市市制50周年を迎えるに当たり、記念式典を開催し、表彰式、記念講演会等を実施する。)	3,702
政策調整課	総合計画策定基礎調査事業(第3次佐倉市総合計画後期基本計画を策定するため市民意識調査等の基礎調査を実施する。)	11,500
職員課	新人事評価システム開発事業(公務員改革の一環として導入が予定されている「新人事評価システム」構築のため、現状の勤務評定制を見直し、新たな評価基準とルールについて整備を行う。)	5,670
情報システム課	新自治体端末導入事業(住基証明発行システムなど市民課で使用している既存の自治体端末システムを新技術に対応した自治体端末システムに移行し、ICカードとの共用化を図る。)	12,911
資産税課	不動産鑑定委託(平成18年度の固定資産税課税に係る土地の評価替えに伴い、市内の土地の不動産鑑定を実施する。)	39,178
市民生活課	ボランティア・市民活動推進事業(市民公益活動推進の一環として、16年度から市が市民公益活動保険に加入し、個人又は団体が市民公益活動を行った際に不測の事故により他人への損害賠償責任を負った場合などにこの保険により損害を補償する。)	1,744
	コミュニティ環境整備事業補助事業(自治会に対して、住民自治運動に資する施設(集会所等)の新設、修繕等に対し補助を行う。)	10,700
	市民公益活動サポートセンター管理運営事業(平成15年7月に開設された、市民公益活動サポートセンターの管理運営を行い、活動の推進を図る。)	7,350
志津コミュニティセンター	志津コミュニティセンター空調機改修事業(志津コミュニティセンターの空調機の故障に対応するため、機器の入替えを行う。平成15年度で債務負担行為を設定(限度額58,979千円))	41,285
人権推進課	佐倉市人権問題意識調査事業(人権問題に対する市民意識を調査することにより、今後の人権施策を行うに当たっての基礎資料とする。)	4,700
	(仮)人権推進資料センター設置事業(佐倉市における人権施策を推進するため、人権に関する資史料の収集、調査研究を行う拠点として、(仮)人権推進資料センターを設置しようとするもの。平成16年度は、建設予定地の埋蔵文化財調査を行う。)	11,580

(印新規事業、単位千円)

主 管 課	事 業 名 等	事 業 費
交通防災課	生活交通路線維持費補助事業(利用者の減少などにより撤退が危惧されるバス路線のうち、生活交通として不可欠と認められる路線に対し、市から補助することにより、路線の維持存続を図る。)	3,000
	自転車駐車場防犯カメラ設置工事(自転車駐車場内におけるいたずら、盗難等に対する防犯対策として、防犯カメラを設置する。今年度設置場所は京成佐倉駅北口水路側自転車駐車場)	4,408
	循環バス運行業務委託(交通不便地域に暮らす住民の交通機関確保を図るため、平成15年12月より本運行を開始した飯野往復ルート及び内郷循環ルートについて継続運行を行う。)	13,338
	消防団機庫建替事業(老朽化した消防団の機庫の建替えを行う。予定は、城の第4分団37部)	10,000
	小型動力ポンプ付積載車購入(消防団用小型動力ポンプ付積載車のうち、ディーゼル車の排出ガス規制(自動車Nox・PM法による)対策地域に使用の本拠をおくことができなくなるものにつき、車検にあわせて買い替えを行う。)	20,000
障害福祉課	障害者生活支援事業委託(身体障害者の自立や社会参加の促進を図るため、在宅福祉サービスの利用援助、相談事業や情報提供等の事業を社会福祉法人に委託する)	10,500
子育て支援課	児童手当支給事業(児童手当の支給経費。平成16年度から支給対象年齢が小学校3年生まで延長される。)	583,090
	保育園入園委託事業(新規民間保育園分。平成15年度中に認可保育園となる予定のユーカリが丘の民間保育園に対する入園委託料)	59,311
	民間保育園助成事業(新規民間保育園分。平成15年度中に認可保育園となる予定のユーカリが丘の民間保育園に対する運営費補助金)	20,603
保健予防課	健康管理センター維持管理工事(健康管理センターのロビー部分に機械式排煙設備を設置し、火災発生時の排煙をスムーズに行う。)	10,000
	印旛郡市小児救急医療事業(健康管理センター内に設置された休日及び夜間の小児救急初期診療所を運営し、小児医療の充実を図る。)	137,519
環境政策課	谷津環境保全指針策定業務委託事業(環境基本計画をもとに谷津や斜面林などを整備し自然的空間を保全する指針を策定する。市民と協働して取り組むことで、樹林地や植物等生態系の確保に努める。)	6,000

(印新規事業、単位千円)

主 管 課	事 業 名 等	事 業 費
生活環境課	水質汚濁防止対策事業(有機塩素系化合物による地下水汚染の汚染機構解明調査のため、太田地区、上志津地区において定期モニタリング調査及びボーリング調査などを実施する。また、新町地区において揚水曝気による浄化対策等を実施する。)	48,766
廃棄物対策課	一般廃棄物処理基本計画策定委託事業(市域内の一般廃棄物処理に関する基本的事項について、基本計画を策定する。基礎調査、排出調査、基本計画の策定等を行う。)	3,599
農政課	佐倉草ぶえの丘管理運営費(施設整備設計)(佐倉草ぶえの丘において、バラ園を整備するため、その実施設計を行う。)	5,000
	水田農業構造改革事業補助金(米穀需給及び価格の安定化と地域農業の活性化を図るため、継続して生産調整を行う。)	31,623
	畜産再編総合対策事業補助金(さわやか畜産総合展開事業)(家畜の糞尿利用対策を図るための堆肥化施設の整備事業に対する補助を行う。)	33,333
商工観光課	企業誘致事業(企業の立地促進を図るため、企業誘致助成を行う。今回は、ちばりサーチパーク内に立地する企業に対する補助を予定)	13,019
	JR佐倉駅前情報センター整備事業(観光客の誘致拡大を図るため、JR佐倉駅北口に情報センターを設置する。)	18,900
土木課	寺崎土地区画整理雨水整備事業(寺崎特定土地区画整理区域内に下水道(雨水)施設を整備する。平成16年度は、商業地区を中心とした工区の下水道(雨水)施設整備と北部調整池ポンプ施設の実施設計の委託)	483,000
道路維持課	道路新設改良事業(道路維持課分)(生活道路を中心とした道路改良及び拡幅工事の実施を図り、通行機能の確保と安全性の向上を図る。)	40,000
道路建設課	道路新設改良事業(道路建設課分)(、 級幹線道路の拡幅改良等を行い、通行の安全を確保するとともに、都市計画道路を軸とした道路体系を早期に確立する。)	120,000
	井野・酒々井線道路改良事業(寺崎特定土地区画整理地から染井野地区までの供用開始に向けて、7 - 26号線の取付け箇所工事、案内標識設置等を実施する。)	263,191

(印新規事業、単位千円)

主管課	事業名等	事業費
(道路建設課)	あんしん歩行エリア整備事業(歩行者及び自転車利用者の安全な通行を確保するために緊急に対策を講ずる必要があると認められる区域として国土交通省から指定された京成志津駅周辺の歩道整備等を実施する。)	2,250
	3・4・16太田・高岡線道路改良事業(本年度は、主に未買収用地の用地買収を行う。)	114,871
下水道課	寺崎都市下水路改修事業(施設が老朽化している寺崎都市下水路を14年度からの継続事業として整備を図る。総事業費 492,450千円)	192,450
	寺崎南部調整池整備事業(雨水による市街地の冠水等の被害を防止するため、寺崎都市下水路の改修とあわせて、15、16年度の2ヵ年で整備を図る。総事業費 610,000千円)	396,399
まちづくり計画課	さくら”夢のまちづくり”さぼーと事業(市民提案の事業に対し、さくら”夢のまちづくり”さぼーと資金を交付し、資金面から市民事業を支援するとともに、市と市民との協働によるまちづくりを推進する。)	2,936
公園緑地課	さくら庭園基本構想検討事業(さくら庭園が作られてから長い年月が経過し、庭園の内外とも様相を変えているため、さくら庭園のあるべき形や今後の整備に向けて、基本構想を策定する。)	1,500
営繕課	(仮)市営大蛇住宅建設事業(老朽化の著しい市営住宅の移転建替えについて、平成15年度から18年度までの継続費を設定しているが、15、16年度では第1期の84戸の建設を行う。)	1,339,681
選挙管理委員会	参議院議員選挙費(平成16年7月25日の任期満了に伴う参議院議員通常選挙の管理執行に係る経費)	53,824
	県知事選挙費(平成17年4月4日の任期満了に伴う千葉県知事選挙の管理執行に係る経費)	43,609
教育総務課	南志津小学校体育館改築事業(耐震診断・耐力度調査の結果、大規模な施設改修を要する小学校施設を改築・改造することにより、安全・適正な学校施設の整備を図る。)	10,350
	上志津中学校体育館改築事業(耐震診断・耐力度調査の結果、大規模な施設改修を要する中学校施設を改築・改造することにより、安全・適正な学校施設の整備を図る。平成16年度、17年度の継続事業)	196,033

(印新規事業、単位千円)

主 管 課	事 業 名 等	事 業 費
学務課	コンピュータ利用教育推進事業(教育用コンピュータについて、既設の維持経費に加え、更新時期等に あわせ、国の新基準に基づき整備を行う。16年度は、小学校4校、中学校1校が対象となる。)	213,889
指導課	英語指導助手派遣事業(外国人英語指導者を各小中学校に派遣し、英語教育を通じた国際理解教育 の充実を図る。派遣人数11人)	64,096
	特別支援教育介助事業(障害を持つ幼児・児童・生徒を介助するため、介助補佐員を幼小中学校へ派 遣し、これら幼児・児童・生徒に対する教育的支援の充実をはかる。こ外国人英語指導者を各小中学校 に派遣し、英語教育を通じた国際理解教育の充実を図る。)	50,468
生涯学習課	地域教育力・体験活動推進事業(千葉県教育委員会からの委託事業で、通学合宿や自然体験事業など を実施し、学校や家庭、地域社会が連携して青少年のボランティア活動等を促進する。)	1,825
佐倉図書館	図書館電算整備事業(現行の図書館電算システムが蔵書数の増大に対応できないことから、新たにシ ステムを開発する。平成16年度から17年度までの債務負担行為(限度額51,665千円)を設定する。)	5,200
文化課	本佐倉城跡保存整備事業(国史跡に指定された本佐倉城跡の保存整備を行う。平成14年度、15年度 に引き続き用地の購入を行うとともに、史跡の内容を確認するために発掘調査や地形測量調査も行う。)	30,937
音楽ホール	音楽ホール自主文化事業(市制施行50周年及び音楽ホール開館20周年事業として、オペラ「龍の雨」 の公演と「アンティークピアノ展覧会」を実施する。)	13,000
美術館	美術館展示事業(市制施行50周年事業として「佐倉の美術」、収蔵作品を中心とした「佐倉・房総ゆかり の作家たち展」を実施するほか、各種の展覧会を実施する。)	53,751
スポーツ振興課	市民大運動会事業(市制施行50周年の記念事業として、市民大運動会を開催する。)	6,700
	全国高等学校総合体育大会事務(平成17年度に佐倉市で開催される全国高等学校総合体育大会レス リング競技に向け、準備を進める。)	2,146
	市民体育館施設整備事業(老朽化した市民体育館を改修し、併せて全国高等学校総合体育大会レスリ ング競技への対応を図る。)	405,000

[平成 1 6 年度予算の概要] - 佐倉市 -

【総括事項】

近年の厳しい地方財政のなかで、佐倉市の財政についても、平成 1 6 年度当初予算の歳入面では、その根幹である市税収入が、平成 1 5 年度当初予算に比べ約 5 億 7 , 2 0 0 万円の減少、平成 1 4 年度決算に比べ約 2 3 億 3 , 4 0 0 万円の大幅な減少となった。

また、財政調整基金も、その取り崩しが限界となるとともに、国の推進する、いわゆる「三位一体の改革」では、国庫補助負担金等の削減、地方交付税の見直し、地方への税源移譲等が掲げられながら、その全体像は、なお不透明であり、今後の国の動向をさらに注視していく必要がある。しかしながら、国の予算編成の実情をみると、歳入の減少については、避けることができないものと考えられ、より一層厳しい財政状況が、続いていくことは避けられないものと推測される。

一方、歳出面では、少子・高齢社会への対応、都市基盤の整備等の重要政策課題を推進していくことが求められている。こうしたなかで、健全財政の確保と住民福祉の向上の両立を図っていくためには、今後とも、限られた財源の重点的な配分と併せ、経常的経費の

さらなる削減に努める必要がある。また、歳出のなかで大きな比重を占める人件費、公債費をはじめとする義務的経費の動向に十分配慮し、中・長期的な視点に立った事業選択を行い、市民サービスの低下を招かないよう対応していくとともに、地方分権に適應した、より健全な行財政運営の実現を目指していかなくてはならないものと判断している。

このような状況を踏まえ、平成16年度の予算編成にあたっては、「お年寄りから子どもまで、安心して生き生きと暮らせるまち、佐倉市」を目標に、経常的経費については、マイナスシーリングを基本に、臨時的経費についても、実施計画のヒアリング査定によって認められたものを、各部各課からの要求の上限とすることを基本に、歳入の状況にあわせた査定とした。また、一部の事業については、各部等内の各課において予算額を調整する枠査定を併用しながら、その編成作業を行った。

【平成16年度予算のポイント】

平成16年度予算を編成するにあたっては、次のような観点を踏まえた編成を行った。

快適環境と災害に強いまちづくりの推進

スポーツの振興と市民の健康づくりの推進

福祉・保健・医療施策の推進

教育の充実と文化振興の推進

都市基盤の整備と地域の個性化・活性化の推進

市民との協働による地域社会づくりの推進

【予算規模】

平成16年度の当初予算の規模については、一般会計が、439億6,900万円、特別会計が281億6,413万8,000円で、総額721億3,313万8,000円となった。前年度当初予算額と比較し、一般会計で、16.8%の増加、特別会計では、4.8%の増加となり、全体では11.8%の増加となった。

【減税補てん債の一括借り換えに伴い予算額が増加】

予算額が大幅な増額になっているのは、平成7年度及び8年度に係る減税補てん債（個人住民税等に係る税制改正に伴う地方公共団体の減収額を補てんするために発行される地方債。税の振り替わりとしての性格を持つもの）の借り換えに伴うもの。平成7年度及び8年度に発行された減税補てん債は、償還の方法が通常の場合とは

異なり、7年度債については、9年間の据え置きで9年後、8年度債については、8年間の据え置きで8年後、すなわち平成16年度において、一括で借り換えるという償還方法となっているもの。現在まで、利息分のみを償還しており、これについては、平成16年度の償還日において、全額を借り換え、その後、10年間で、償還（据え置きなしの元利均等償還）を行っていく予定。

【実質的な伸び率は1.1%】

参考として、1ページの下を表を追加。平成7年度及び8年度に係る減税補てん債の額は、合わせて43億5,630万円であり、この額を歳入予算で市債として計上し、歳出予算で公債費として計上した。従って、一般会計の実質的な予算額としては、この額を差し引いた396億1,270万円となる。これを平成15年度当初予算額である376億4,900万円と比較すると、5.2%の増加となるもの。しかし、佐倉市の平成15年度当初予算については、統一地方選挙の関係で、骨格的な予算編成を行っており、6月補正後の、肉付けの後の予算額である391億7,448万6,000円と比較するのが実質的なものになり、それによると、1.1%の微増ということになるものである。

【特別会計の概要】

国民健康保険特別会計は、保険給付に要する経費として、112億7,195万7千円を計上。

交通災害共済事業特別会計は、交通災害に係る共済見舞金等に要する経費として1,428万8,000円を計上。

公共用地取得事業特別会計は、公債費を中心に、2億5,302万4,000円を計上。

下水道事業特別会計は、下水道の維持管理及び整備に要する経費として、28億2,082万1,000円を計上。

老人保健特別会計は、医療給付に要する経費等として、88億6,746万円を計上。

農業集落排水事業特別会計は、処理場の維持管理等に要する経費として、1,975万7,000円を計上。

介護保険特別会計は、施設介護サービス等に要する経費として、49億525万7,000円を計上。

災害共済事業特別会計は、災害に係る共済見舞金等に要する経費として、1,157万4,000円を計上。

国民健康保険、介護保険の増は、給付費等の増加によるもの。

【歳入の主なもの】

平成16年度の歳入合計額は、439億6,900万円で、前年度当初予算額と比べ、63億2,000万円の増額で、16.8%の増加。主なものについては以下のとおり。

1 款の「市税」は、前年度比2.5%減で、226億7,529万3,000円を見込み、歳入に占める割合は、51.6%となった。これは、景気低迷による個人市民税の落ち込みや、不動産価格の下落が続いていることに伴う固定資産税の減少等によるもの。

2 款の「地方譲与税」については、前年度比42.5%の増で、7億5,500万円を見込み、歳入に占める割合は、1.7%となった。これは、国の三位一体の改革による国庫補助負担金の削減に係る税源移譲の財源措置として、本格的な税源移譲までの暫定措置として新設された所得譲与税分と、自動車重量譲与税について、地方への配分額が4分の1から3分の1に変更されたことによる増加。

4 款の「配当割交付金」及び5 款の「株式等譲渡所得割交付金」は、いずれも新設。これは、平成15年度の地方税制改正により、金融・証券税制の軽減、簡素化が図られ、一定の上場株式等の配当及び株式譲渡益に係る課税について、道府県民税配当割及び道府県

民税株式等譲渡所得割が創設され、平成16年1月1日から、特別徴収（「源泉徴収」）が実施されることに伴うもの。これにより、県に納められた配当等に係る県民税及び株式等譲渡所得に係る県民税（いずれも3%・所得税7%）のうち、事務費を控除した額の3分の2の額が、市町村に配分されることになっている。配当割交付金を7,500万円、株式等譲渡所得割交付金を1,500万円見込むもの。

6款の「地方消費税交付金」については、前年度比15.2%の増で、14億4,000万円を見込んでおり、歳入に占める割合は、3.3%となった。

10款の「地方交付税」は、前年度比400.0%の増で、10億円を見込んでおり、歳入に占める割合は、2.3%となった。地方交付税は、国の財源の関係から、平成13年度以降は、普通交付税と臨時財政対策債に振り分けて措置されており、平成16年度当初では、普通交付税及び臨時財政対策債を合わせて、平成15年度の肉付け後の予算計上額と同程度の28億円を計上。内訳は、普通交付税8億円、臨時財政対策債20億円とし、特別交付税については、例年どおり2億円とし、決算の状況等を勘案したなかで、普通

交付税と特別交付税を合わせて10億円を見込むもの。

14款の「国庫支出金」は、前年度比31.9%の増で、33億2,893万円を見込んでおり、歳入に占める割合は、7.6%となった。生活保護費等、扶助費関係及び、(仮称)市営大蛇住宅の建設に伴うものが主なもの。

18款の「繰入金」については、前年度比12.1%の増で、16億8,132万円を見込んでおり、歳入に占める割合としては、3.8%となった。内容は、財政調整基金繰入金が14億円、減債基金繰入金が2億5,000万円等。

21款の「市債」については、前年度比115.9%の増で、83億2,650万円を見込んでおり、歳入に占める割合としては18.9%となった。これは、減税補てん債の借り換えに伴う増加が主な理由。

構成比の高いものは、市税収入の51.6%、次に市債の18.9%、国庫支出金の7.6%、繰入金の3.8%、地方消費税交付金の3.3%、県支出金の2.7%、地方特例交付金の2.4%、地方交付税の2.3%といった構成となっている。

【歳出の主なもの】

歳出合計額は、歳入と同額の439億6,900万円で、前年度と比べ、63億2,000万円、16.8%の増加。構成比の高いものは、11款、公債費の20.4%で、金額は89億5,743万9,000円、前年度比81.5%の増加。これは、減税補てん債の一括借り換えが主なもの。次が、3款、民生費の19.9%で、金額は87億6,552万円、前年度比10.4%の増加。これは、社会福祉費、児童福祉費等の増加が主な要因。次が、7款、土木費の14.0%で、金額は61億3,699万2,000円、前年度比29.3%の増加で、これは、(仮称)市営大蛇住宅建設に伴うもののほか、前年度の骨格的な予算編成に伴い、当初予算の数値が抑えられていたことによるもの。

【主要な事業】

主要な事業については、6ページから10ページまでの「平成16年度主要事業」一覧表を参照。なお、事業名の最初に「印」が付いているものは新規事業。

《× ㄟ》